



## 2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ファインズ 上場取引所 東  
 コード番号 5125 URL <https://e-tenki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸将  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 赤池 直樹 TEL 03 (5459) 4073  
 半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・個人投資家向けライブ配信及び当社サイト動画掲載）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	1,286	△1.1	165	49.5	169	45.5	115	48.2
2025年6月期中間期	1,301	△3.9	110	△34.3	116	△33.3	77	△32.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	25.79	25.35
2025年6月期中間期	16.78	16.47

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	2,780	2,269	81.3
2025年6月期	2,737	2,188	79.4

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 2,259百万円 2025年6月期 2,175百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年6月期	-	0.00	-	-	-
2026年6月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,866	6.8	401	20.3	414	20.0	282	20.7	62.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	4,659,900株	2025年6月期	4,652,400株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	193,600株	2025年6月期	129,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	4,657,920株	2025年6月期中間期	4,631,257株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2026年2月13日（金）にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ（<https://e-tenki.co.jp/>）にも掲載いたします。また、決算説明会は、当社ウェブサイトにてオンデマンド配信を行う予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(収益認識関係) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境等の改善とともに、インバウンド需要の高まりが要因となり、緩やかな景気回復傾向が見られました。一方で、米国政策の変動や資源・エネルギー価格の高止まり等が影響し、依然として先行きが不透明な状態が続いておりました。

しかしながら、当社の位置するDX市場は2030年に9兆2,666億円(注)に達する見込みとされる等、社会全体としてDXへの関心やニーズへの高まりが定着しつつあり、当社にとっては継続的に追い風の状況が続いているものと考えております。

当社は、変化し続ける社会情勢や当社事業領域での技術変革等、当社を取り巻く環境と顧客をはじめとしたステークホルダーのみなさまからのニーズに応えるべく、2026年6月期を境にこれまでの経営理念である「誰からも必要とされる会社になる」を、新たに社会の存在意義であるパーパスに統合し「企業と地域社会の未来に、テクノロジーの追い風を。」を定めました。当社は全社員でパーパス経営に長期的に取り組み、引き続き事業を通じてすべてのステークホルダーのみなさまからより必要とされる会社を目指してまいります。

当社は、VideoクラウドとRaiseから抽出できる動画の視聴データ及び顧客のマーケティングデータを活用したDXコンサルティングサービスの提供を行っており、集積されたデータをもとに顧客の課題を可視化し、クロスセルを行う他、デジタルマーケティングだけでなく、顧客ニーズに応じたソリューションを柔軟に提案しております。

当中間会計期間においては、HP制作やRaise関連サービス等の販売に注力したことで、一時期は順調な推移となっていたものの、セールスコンサルタント数の減少などにより前年同期比で減収となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,286,842千円(前年同期比1.1%減)、営業利益は165,211千円(前年同期比49.5%増)、経常利益は169,941千円(前年同期比45.5%増)、中間純利益は115,142千円(前年同期比48.2%増)となりました。

(注) 「2025 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」富士カメラ総研

当社は、「すべての中小企業のDXをサポートする」を新しいミッションとする中期経営計画(2024年6月期～2026年6月期)を策定いたしました。これまでの「動画を起点としたマーケティングDX」を多くの中小企業・個人事業主の皆様にご提供し、活動の支援を行っていくとともに、DXを実現するためのソリューションを拡大させてまいります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当中間会計期間末における総資産は2,780,769千円となり、前事業年度末と比較し42,803千円増加いたしました。

流動資産は2,403,199千円となり、前事業年度末と比較し60,297千円増加いたしました。これは主に、中間純利益115,142千円の計上による現金及び預金の増加185,494千円、売掛金の減少81,316千円、自己株式取得完了による預け金の減少36,078千円によるものであります。

固定資産は377,570千円となり、前事業年度末と比較し17,493千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の償却費計上による有形固定資産の減少6,418千円、無形固定資産の減少13,149千円によるものであります。

#### (負債の部)

当中間会計期間末における負債は510,800千円となり、前事業年度末と比較し38,168千円減少いたしました。

流動負債は510,800千円となり、前事業年度末と比較し38,168千円減少いたしました。これは主に、契約負債の減少32,676千円によるものであります。

#### (純資産の部)

当中間会計期間末における純資産は2,269,968千円となり、前事業年度末と比較し80,972千円増加いたしました。これは、中間純利益115,142千円の計上に伴い利益剰余金が増加し、自己株式取得による純資産の減少34,785千円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ185,494千円増加し、2,147,602千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は230,971千円(前年同期は219,554千円の獲得)となりました。これは主に、税引前中間純利益172,025千円(前年同期は117,999千円の計上)の計上、減価償却費及びその他の償却費19,632千円(前年同期は20,342千円の計上)の計上、売上債権の減少額による資金の増加78,996千円(前年同期は44,319千円の増加)、契約負債の減少額による資金の減少32,676千円(前年同期は5,163千円の減少)、法人税等の支払額による資金の減少58,831千円(前年同期は3,162千円の減少)によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,035千円(前年同期は16,683千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,844千円(前年同期は1,609千円の支出)、敷金及び保証金の差入れによる支出7,711千円(前年同期は176千円の支出)によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は33,441千円(前年同期は1,545千円の獲得)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出34,785千円(前年同期は発生なし)によるものであります。

## (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

中長期において日本企業全体で、DXをいかに実現するかが大きな課題となると考えられ、当社がご提供できるビジネス領域はさらに拡大していくと考えております。特に、企業においてテレワークやオンライン採用の活動需要の高まりにより、個々の企業の課題に応じて動画の活用幅が広がりを見せております。

このように、当社の事業領域に対する市場からの需要は、引き続き高水準であることが予測され、当社の成長フェーズは継続するものと見込んでおります。今後はさらにデータを活用したDXコンサルティングを強化し、クロスセルを増加させていくことで、持続的な案件獲得の拡大を目指しております。

2026年6月期も引き続き、さらなる成長のための準備期間と位置付けており、新サービスの展開だけでなく、ステークホルダーの皆様にご寄与できるような様々な投資を計画しております。

なお、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。業績予想の修正が必要な場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,962,108	2,147,602
売掛金	289,933	208,617
仕掛品	15,183	13,454
前払費用	45,640	32,664
その他	38,673	9,704
貸倒引当金	△8,638	△8,844
流動資産合計	2,342,901	2,403,199
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	81,101	77,281
工具、器具及び備品(純額)	17,303	14,705
有形固定資産合計	98,405	91,987
無形固定資産		
のれん	72,958	63,838
ソフトウェア	34,803	30,785
ソフトウェア仮勘定	23	11
無形固定資産合計	107,785	94,636
投資その他の資産		
敷金	140,756	143,320
破産更生債権等	18,640	20,960
繰延税金資産	45,379	44,865
その他	2,736	2,761
貸倒引当金	△18,640	△20,960
投資その他の資産合計	188,873	190,946
固定資産合計	395,064	377,570
資産合計	2,737,965	2,780,769
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,670	33,989
未払金	66,237	76,613
未払費用	122,548	118,877
未払法人税等	69,433	65,974
未払消費税等	37,311	24,811
契約負債	189,691	157,015
預り金	13,251	20,078
賞与引当金	13,777	12,703
その他	48	737
流動負債合計	548,968	510,800
負債合計	548,968	510,800
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	233,757	235,763
資本剰余金	223,757	225,763
利益剰余金	1,782,966	1,898,109
自己株式	△65,204	△99,989
株主資本合計	2,175,275	2,259,645
新株予約権	13,721	10,322
純資産合計	2,188,996	2,269,968
負債純資産合計	2,737,965	2,780,769

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,301,207	1,286,842
売上原価	265,887	244,664
売上総利益	1,035,319	1,042,178
販売費及び一般管理費	924,777	876,966
営業利益	110,542	165,211
営業外収益		
受取利息	173	2,451
受取補償金	5,282	2,387
その他	915	379
営業外収益合計	6,371	5,218
営業外費用		
株式交付費	130	159
支払手数料	—	318
その他	—	10
営業外費用合計	130	487
経常利益	116,782	169,941
特別利益		
新株予約権戻入益	1,233	2,281
特別利益合計	1,233	2,281
特別損失		
固定資産除却損	16	197
特別損失合計	16	197
税引前中間純利益	117,999	172,025
法人税、住民税及び事業税	42,226	56,368
法人税等調整額	△1,933	514
法人税等合計	40,292	56,882
中間純利益	77,706	115,142

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	117,999	172,025
減価償却費及びその他の償却費	20,342	19,632
のれん償却額	9,119	9,119
株式報酬費用	2,253	229
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,323	△1,073
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,457	2,526
受取利息及び受取配当金	△173	△2,451
株式交付費	130	159
新株予約権戻入益	—	△1,117
固定資産除却損	16	197
売上債権の増減額(△は増加)	44,319	78,996
未収入金の増減額(△は増加)	1,588	2,565
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,919	1,729
前払費用の増減額(△は増加)	14,398	12,975
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,256	△2,680
未払金の増減額(△は減少)	△1,380	10,375
未払費用の増減額(△は減少)	△12,924	△3,670
契約負債の増減額(△は減少)	△5,163	△32,676
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,329	△12,499
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	1,468	△995
その他	18,774	33,985
小計	222,542	287,351
利息及び配当金の受取額	173	2,451
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,162	△58,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,554	230,971
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,609	△3,844
有形固定資産の除却による支出	—	△197
無形固定資産の取得による支出	△15,494	△580
敷金及び保証金の差入による支出	△176	△7,711
敷金及び保証金の回収による収入	596	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,683	△12,035
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	1,545	1,343
自己株式の取得による支出	—	△34,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,545	△33,441
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	204,415	185,494
現金及び現金同等物の期首残高	1,763,158	1,962,108
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,967,573	2,147,602

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

I 前中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社は、「Videoクラウド事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

当社は、「Videoクラウド事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

## I 前中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

顧客との契約から生じる収益のうち、サービス別に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	Videoクラウド事業	その他
売上高		
Videoクラウド	980,936	—
DXコンサルティング	282,281	—
店舗クラウド	—	37,989
顧客との契約から生じる収益	1,263,217	37,989
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,263,217	37,989

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗クラウド事業が含まれております。

## II 当中間会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

顧客との契約から生じる収益のうち、サービス別に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	Videoクラウド事業	その他
売上高		
Videoクラウド	925,895	—
DXコンサルティング	328,869	—
店舗クラウド	—	32,077
顧客との契約から生じる収益	1,254,764	32,077
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,254,764	32,077

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗クラウド事業が含まれております。

## (重要な後発事象)

## (株式の取得による子会社化)

当社は、2025年12月26日開催の取締役会において、株式会社オルブラ及び株式会社Nexilの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。株式会社オルブラは2026年1月30日付、株式会社Nexilは2026年1月16日付でそれぞれ株式を取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: 株式会社オルブラ、株式会社Nexil

事業の内容: 人材紹介

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社オルブラと株式会社Nexilの集客ノウハウと当社のWebマーケティングの知見を融合し、年間120,000名超が利用する新たな人材プラットフォームの形成を目指すことにより、若年層・エッセンシャルワーカーの転職支援市場におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。また、2社の採用支援の知見と当社のDX支援の知見を融合させることで、AI技術を活用しながらお客様の採用プロセス全般を支援する最新のRecruitment Process Outsourcingサービスの提供等、新しい取り組みを進めることも可能となり、3社の更なる収益成長にも資するものと考えております。

## (3) 企業結合日

株式会社オルプラ：2026年1月30日

株式会社Nexil：2026年1月16日

(4) 企業結合の法的形式  
株式取得

(5) 結合後企業の名称  
変更はありません。

(6) 取得する株式数及び議決権比率  
株式会社オルプラ  
株式数：700株（所有割合：100%）  
議決権比率：100%

株式会社Nexil  
株式数：200株（所有割合：100%）  
議決権比率：100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

		株式会社オルプラ	株式会社Nexil
取得の対価	現金	480,000千円	550,000千円
取得原価		480,000千円	550,000千円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

	株式会社オルプラ	株式会社Nexil
株式価値評価に関するアドバイザー費用等	38,200千円	35,052千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

## (資金の借入)

当社は、当中間会計期間末後、以下のとおり借入を実行いたしました。

### 資金の借入の概要

- ・借入先：株式会社三井住友銀行
- ・借入金額：7億円
- ・借入実行日：2026年1月30日
- ・支払金利：変動金利
- ・返済方法：元金均等返済
- ・返済期限：2032年12月30日
- ・担保・保証：無担保・無保証
- ・資金の用途：株式会社オルプラ及び株式会社Nexilの株式取得に際しての資金への充当
- ・重要な特約：株式会社Nexil及び株式会社オルプラに対し、連結子会社（議決権保有割合を50%超）として維持しなければ、残債の弁済義務が発生